

悼む



職人かたぎ 税制30年

経済産業省も財務省も、官僚が2、3年でポストが変わった中、阿部氏は、経団連で税制に約30年間携わり、その知識・経験は誰よりも磨き上げられていた。それが存分に発揮されたのは安倍政権の下での法人税改革である。

「課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げる」ためには、論理だけでなく、業界ごとの

2018.2.12

あべ やすひさ
阿部 泰久さん 元経団連常務理事 *毎日(朝)*

心不全のため 2017年11月25日死去・62歳

損得・利害を考慮しなければ経済界の合意は取り付けられない。彼の頭には、常にそのバランスシートがインプットされており、複雑な利害を調整し、政・官・財の合意形成を猪突猛進して進めていく手法は、彼の真骨頂であった。今日の、法人実効税率の20%なくしてはできなかつたといつても過言ではない。一方、台への引き下げは、彼の存在周りへの連絡や配慮が欠けて政治家や官僚の逆鱗に触れ、上司から叱責されることも一度ならずあつたが、本人は「怒られるのも歎か」とへこたれなかつた。

財務省で税制を担当してきた筆者とは、立場違えど日本経済を思う気持ちは一緒、と

いうことで、民間の税制シンクタンクを設立しこの10年間共同で運営をしてきたが、そこで見たのは、どんな作業も嫌がらずに行う職人かたぎで、アツアツの熱意があつた。経団連常務理事の地位にあっても、会場で自ら受付に立ち、参加者の名札を机に置き、後片付けを黙々としていた姿が忘れられない。

経団連事務局を退いて1年、やっと時間ができて、わが国の法人税制の変遷を詳細に記述した書籍を世に問うたところで、これから「必ずしも折り合いのよくない法学者と経済学者が一緒に税制を考える学会を創立しよう」という夢を語り合つたのが、まるで昨日のことのようだ。(中央大学院教授・森信茂樹)